

## 令和4年度 事業計画

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展している中で、誰もがいくつになっても活躍できる社会の実現が求められています。

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献しています。

「高齢者の雇用の安定等に関する法律」の改正により、70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務とされる一方で、シルバー人材センターについては、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの実情を踏まえた積極的な取組の強化が求められています。

このため、今後とも、魅力あるセンターとして成長していくために以下の事業を行います。

### 事業計画

#### (1) 就業開拓提供事業

- ① 公共・民間事業所、一般家庭に対して、会員の就業機会の確保を図るとともに就業機会拡大に取り組んでいきます。
- ② 労働者派遣法に基づき会員に対し、提供できる就業の確保、拡大に取り組みます。

#### (2) 調査研究事業

- ① 新たな就業開拓に必要な会員の技能の向上と就業に対する理解及び知識等の調査等を行います。
- ② インボイス制度に関する調査、対応等を行います。
- ③ その他必要な調査研究に取り組みます。

#### (3) 相談事業

- ① 入会希望者に対する入会説明会を随時開催します。
- ② 会員の就業相談を役員及び業務推進部が対応し、会員の働きやすい環境を整え、就業拡大に努めます。
- ③ プレ会員制度の会員増を図ります。

(4) 研修会・講習会事業

- ① 会員や入会希望者を対象に、茨城県シルバー人材センター連合会や行方市と連携し、研修会や講習会を開催します。
- ② 会員を対象に、安全就業技術講習会等を開催し、会員の就業に対する意識と技能の向上に努めます。

(5) 普及啓発活動事業

- ① 広報誌「さわやかシルバーニュース」を年2回発行します。
- ② 市内のイベントに積極的に参加し、広報活動（リーフレット配布等）を実施します。

(6) 安全適正就業推進事業

- ① 安全適正就業委員会及び職員による、定期的に現場パトロールを実施し、会員の安全に対する意識を高め事故ゼロを目指します。
- ② 就業中の会員の安全と健康を確保するため、各会員に能力に応じた就業を提供します。

(7) 組織活動、事務局体制

- ① 定款に基づく組織の運営、定期総会、理事会の開催と監査を実施します。
- ② 総務部会、広報部会、事業部会、安全適正就業委員会等を開催し適正な運営に努めます。
- ③ 県シ連、鹿行ブロック等の研修会に参加し、役職員の資質向上を図ります。
- ④ 事務局の事務の効率化を図ります。
- ⑤ その他必要な事務事業調査等を実施します。

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	76,892,000	88,379,000	△ 11,487,000
受取配分金	56,026,000	65,690,000	△ 9,664,000
受取材料費等	13,561,000	14,412,000	△ 851,000
受取事務費	7,305,000	8,277,000	△ 972,000
労働者派遣事業等受託収益	6,410,000	5,048,770	1,361,230
労働者派遣事業等受託収益	6,410,000	5,048,770	1,361,230
受取会費	337,500	337,500	0
正会員受取会費	337,500	337,500	0
受取補助金等	17,500,000	17,500,000	0
受取連合交付金	8,750,000	8,750,000	0
受取(市)補助金	8,750,000	8,750,000	0
特定資産運用益	84	88	△ 4
特定資産受取利息	84	88	△ 4
雑収益	1,090	1,070	20
受取利息	90	70	20
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	101,140,674	111,266,428	△ 10,125,754
(2) 経常費用			
事業費	95,144,641	105,199,511	△ 10,054,870
支払配分金	56,026,000	65,690,000	△ 9,664,000
支払材料費等	11,276,000	13,018,000	△ 1,742,000
給料手当	13,232,695	12,943,809	288,886
臨時雇賃金	709,236	500,640	208,596
法定福利費	976,800	925,715	51,085
退職給付費用	370,464	342,336	28,128
福利厚生費	193,482	161,962	31,520
会議費	96,000	96,000	0
旅費交通費	584,900	584,900	0
通信運搬費	712,037	863,333	△ 151,296
減価償却費	1,355,140	454,714	900,426
消耗備品費	78,800	78,800	0
消耗品費	1,355,360	1,260,800	94,560
修繕費	421,265	616,295	△ 195,030
印刷製本費	383,328	383,328	0
光熱水料費	27,120	27,120	0
賃借料	1,461,406	1,633,032	△ 171,626
保険料	2,131,080	2,058,990	72,090
諸謝金	106,000	106,000	0
租税公課	747,182	757,583	△ 10,401
支払負担金	313,703	313,703	0
委託費	2,393,503	2,262,443	131,060
教材費	60,000	68,000	△ 8,000
支払手数料	133,140	52,008	81,132

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	8,086,986	8,011,238	75,748
役員報酬	720,000	720,000	0
給料手当	3,684,033	3,603,718	80,315
法定福利費	262,794	249,050	13,744
退職給付費用	92,616	85,584	7,032
福利厚生費	52,054	43,574	8,480
会議費	172,900	172,900	0
役員等旅費交通費	36,000	36,000	0
旅費交通費	362,000	362,000	0
通信運搬費	191,563	232,267	△ 40,704
減価償却費	33,089	32,333	756
消耗備品費	21,200	21,200	0
消耗品費	364,640	339,200	25,440
修繕費	113,335	165,805	△ 52,470
印刷製本費	118,800	93,600	25,200
光熱水料費	447,780	423,780	24,000
賃借料	393,170	439,344	△ 46,174
租税公課	201,018	203,817	△ 2,799
支払負担金	84,397	84,397	0
委託費	643,937	608,677	35,260
支払手数料	11,660	13,992	△ 2,332
雑費	80,000	80,000	0
経常費用計	103,231,627	113,210,749	△ 9,979,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,090,953	△ 1,944,321	△ 146,632
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,090,953	△ 1,944,321	△ 146,632
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,090,953	△ 1,944,321	△ 146,632
一般正味財産期首残高	21,032,583	22,976,904	△ 1,944,321
一般正味財産期末残高	18,941,630	21,032,583	△ 2,090,953
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,941,630	21,032,583	△ 2,090,953